

第83期 第2四半期 株主通信

2018年4月1日から2018年9月30日まで

化成品用改良剤の防曇機能～

曇りを防ぐ効果で、農業用ハウスに陽ざしが入って野菜が元気に育ち、食品用ラップでも野菜のみずみずしさが食卓を彩ります。



Vitamin Report

ごあいさつ



代表取締役会長

榎美保

代表取締役社長

山本一彦

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

今日の食品業界を取り巻く環境は、消費者の食の安全・安心への関心が一層高まる中、健康志向や簡便化志向が強まり、企業はライフスタイルの変化やニーズの多様化への対応がこれまで以上に求められております。また、成長エリアである海外市場に向けた積極的な取り組みも重要度を増しております。

このような事業環境のもと、当社グループは2018年4月より新たな中期経営計画をスタートさせており、その着実な遂行を次のステージに向けた持続的な成長につなげてまいり所存です。

当社事業の源であり強みである天然資源の有効活用やアプリケーション力を活かし、既存の市場領域への提案を進める一方、独自の技術力・開発力を磨き新領域に挑戦することで社会のニーズに新しい価値で応える企業を目指してまいります。

皆さまには今後とも変わらぬご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2018年12月

株主の皆さまへ

当第2四半期連結累計期間の概況

本年度より新中期経営計画をスタートさせ、「持続的成長力と競争力のある企業」を目指し、さまざまな取り組みを行いました。

～中期経営計画の基本コンセプト～

(2018年4月から2021年3月までの3年間を対象)

- ◇「CSR経営の推進」をベースに
- ◇「国内市場ではさらなる収益基盤の強化」と「海外市場では構造基盤の強化による成長エンジンの加速化」を両輪に
- ◇「独自の技術力・開発力に磨きをかけ、新領域への挑戦」を進める

⇒持続的成長と競争力のある企業を目指す

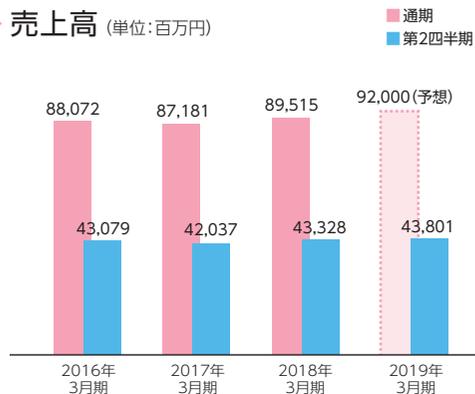
当第2四半期連結累計期間におきましては「国内食品事業」については、「家庭用食品」がドレッシングの苦戦により不振だった一方、「業務用食品」や「加工食品用原料等」は伸長し、事業全体では売上は堅調に推移しました。

「国内化成品その他事業」についても既存市場に加え、植物由来の化成品の強みを活かした新規用途提案等を行い、売上面では前年同期を上回りました。

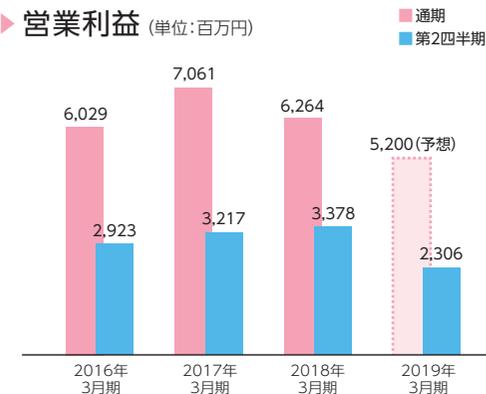
しかしながら国内各事業においては原材料の高騰や人件費の上昇等によるコスト増もあり、営業利益では前年同期を下回りました。

「海外事業」は売上では前年同期を上回ったものの、水産加工品を扱う青島福生食品有限公司(中国)において、売掛金の回収状況を踏まえ貸倒引当金を計上し

▶ 売上高 (単位:百万円)



▶ 営業利益 (単位:百万円)



たことにより営業損失を計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は438億1百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は23億6百万円(同31.7%減)、経常利益は21億50百万円(同26.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億55百万円(同23.7%減)となりました。

なお、中間配当につきましては1株につき38円とさせていただきます、2018年12月10日よりお支払いを開始いたします。

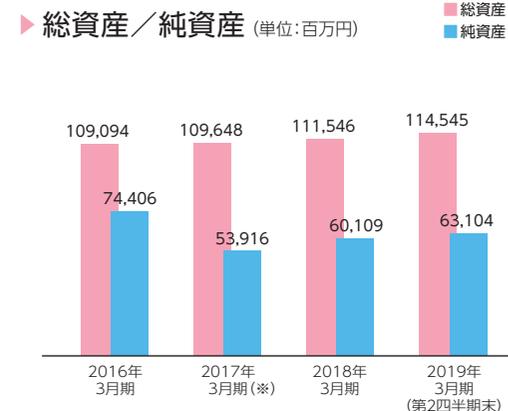
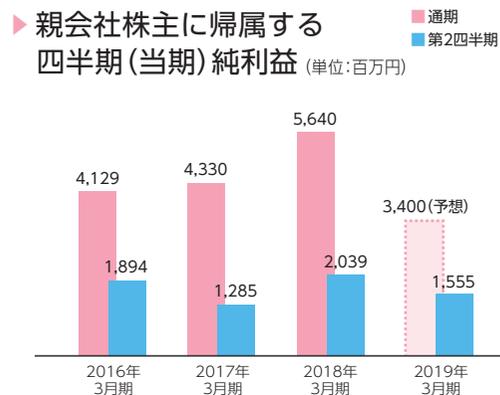
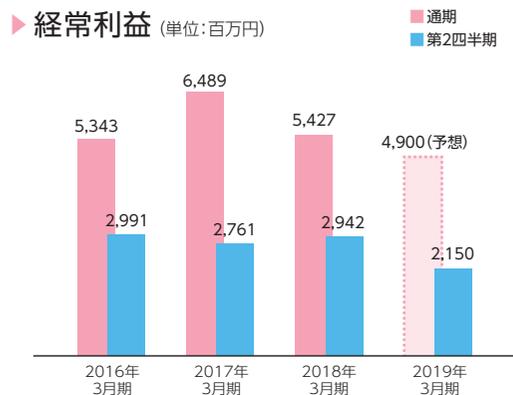
今後の見通し

わが国経済は緩やかな回復基調もみられますが、食品業界では自然災害発生による減産や人手不足によるコストの増加等の懸念事項が顕在化しております。また、海外の国際情勢は米国の保護主義的な通商政策の影響等による景気下振れの懸念が払拭できない状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社は「食品」「改良剤」「ヘルスケア」の核となる3事業を強みに、各事業の深掘りのみならず、相乗効果による新たな価値を生み出すことで市場の拡大と活性化を図ってまいります。併せて国内・海外それぞれの課題について具体的な施策を持って取り組んでまいります。

当期の年間見通しにつきましては、売上高920億円、営業利益52億円、経常利益49億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。

株主の皆さまにおかれましては一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



(※1) 自己株式の取得および消却を行っております。
 (※2) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

国内食品事業

事業内容

●家庭用食品

「リケンのノンオイル」「リケン サラダデュオ®」のドレッシング、「ふえるわかめちゃん®」「わかめスープ」等の海藻製品、「素材力だし®」等の和風調味料、レトルト食品等を一般ご家庭向けに提供しています。



●業務用食品

ドレッシング、海藻製品、和風調味料、レトルト食品等に加え、洋風・中華風調味料やスープ、米飯調味料といった加工食品を外食産業・学校給食等に提供しています。



●加工食品用原料等

国内加工食品メーカー向けに食品用改良剤・色素・ビタミン等を、また、医薬品・食品メーカー向けにはビタミンをはじめとする各種ヘルスケア素材等をそれぞれ幅広く提供しています。



第2四半期の概況

国内食品事業の売上高は「家庭用食品」が前年同期を下回りましたが、「業務用食品」「加工食品用原料等」は堅調に推移し、事業全体では前年同期を上回る結果となりました。

「家庭用食品」では、2月に大幅リニューアルした「リケンのノンオイル セレクトィ®」の市場浸透が想定より進まず、「ノンオイルドレッシング」全体でも前年同期を下回りました。乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん®」と、新商品が好調だった「わかめスープ」は堅調に推移しました。

「業務用食品」では、乾燥わかめが減少したものの、冷凍海藻が堅調に推移し、エキス調味料関係が着実に伸長しました。

「加工食品用原料等」では、顧客ニーズに的確に応えたソリューションビジネスの展開により、食品用改良剤や食品用ビタミンが着実な伸びを示しました。

営業利益は、原材料の価格上昇や広告宣伝費の増加等により、前年同期を下回りました。

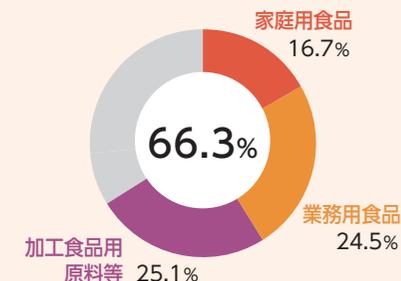
▶売上高

294億66百万円
前年同期比**100.5%**

▶営業利益

28億75百万円
前年同期比**83.5%**

▶売上高構成比



▶売上高の推移 (単位:百万円)



▶営業利益の推移 (単位:百万円)



家庭用秋の新商品



リケンのノンオイル セレクトィ® 黒酢100%玉ねぎ150ml

商品特長

- たっぴりのきざみ玉ねぎに黒酢特有の芳醇な香りとまろやかなコクが味わい深いノンオイルドレッシングです。
- 牛肉や焼き野菜、根菜などによく合います。大さじ約1杯(15g)当たり12kcalです。



URL <http://riken-selecty.jp/>

リケンのノンオイル セレクトィ®のブランドサイト

#サラダジェニックをぜひチェックしてみてください。



国内化成品その他事業

事業内容

プラスチック、ゴム、化粧品、農業用フィルム、食品用包材といった国内化成品メーカー向けに、機能性付加や加工性向上に効果的な改良剤を提供しています。その他事業としては飼料用油脂等を販売しています。

第2四半期の概況

「化成品(改良剤)」の売上は、帯電防止用製品や防曇剤用製品が堅調に推移しました。また、顧客ニーズを捉えた機能提案により、新規市場での実績が上乗せされたことから、前年同期を上回る結果となりました。

また、その他事業では、飼料用油脂の売上が前年同期実績を下回りました。

事業全体では売上高は増加しましたが営業利益は前年同期を下回りました。

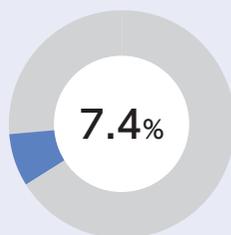


農業用ハウスフィルム

▶ 売上高
33億20百万円
前年同期比**103.7%**

▶ 営業利益
3億61百万円
前年同期比**98.1%**

▶ 売上高構成比



海外事業

事業内容

食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品等を海外拠点で生産・販売しています。販売先は中国・東南アジアをはじめ、欧州・米国等、世界の数十カ国にわたっています。

第2四半期の概況

「改良剤」分野は、情報発信基地である「アプリケーションセンター」と世界各地に設けた販売会社の連携によるソリューションビジネスの展開により、既存市場の深耕および新市場の開拓・販売拡大に取り組んだ結果、売上は前年同期を上回りましたが、販売競争の激化や販管費の増加等により営業利益は減少しました。

また、水産加工品を主力とする青島福生食品有限公司(中国)においては売上が前年同期を下回りました。また、構造改革の遅れに加え、売掛金の回収状況などを踏まえ貸倒引当金を計上したことにより営業利益を確保することができませんでした。

事業全体では売上高は前年同期を上回りましたが、営業損失を計上する結果となりました。

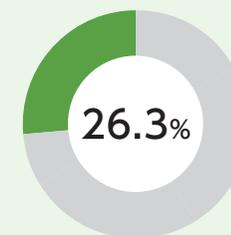


シンガポールアプリケーションセンター

▶ 売上高
116億85百万円
前年同期比**101.3%**

▶ 営業利益
△6億87百万円
前年同期比**-1.1%**

▶ 売上高構成比



※上記の各事業の数値には、セグメント間の内部売上高を含めています。構成比は調整前の数値です。

指田和幸(さしだ かずゆき) / 1981年入社、2005年化成品改良剤開発部長を経て、2014年に取締役化成品事業部長就任。

化成品用改良剤

歴史は古く、1965年から食品用改良剤の工業用途への応用を開始。お客さまから食品用であるため安全安心だにご評価いただき、当初は食品包装用プラスチックへの引き合いが多く、その後各種用途に販路を広げました。

Q1 化成品用改良剤とはどんなものですか？

化成品用改良剤は、工業用の原料をさまざまな製品へ加工する際に使われる素材です。プラスチック、ゴム、化粧品、トイレタリーなど**生活に身近な製品に使われていて、皆さまの便利な生活を見えないところで支えています。**

当社の化成品用改良剤には右図の例のように、用途により防曇剤、可塑剤、帯電防止剤、洗浄剤、増粘剤など、多くの種類があります。いずれも食品用の乳化剤を応用したもので、パームヤシから取れる植物油脂などを主成分としています。

身近な「便利!」を支えています



マスターバッチ

プラスチックに化成品用改良剤を添加しやすくします

Q2 強みは何ですか？

当社の主力製品のひとつは、化成品用改良剤をペレット状に加工した「マスターバッチ」です。プラスチックに簡単に添加でき、さまざまな機能を与えることが可能です。

また、当社は単に製品を提供するだけでなく、お客さまに最適な製剤のご提案まで総合的に技術提供するソリューション営業が強みです。お客さまの製造現場に近い条件で化成品用改良剤の効果を検証できる設備も充実しており、ハイレベルな製剤提案が可能です。

Q3 最近の注目商品は何ですか？

マイクロプラスチックによる海洋汚染が社会的課題となっており、特に使い捨てに関してはプラスチック以外への置き換えや自然の中で分解する「生分解性プラスチック」への切り替えの動きが世界的にあります。**当社ではこれらの環境に配慮した製品の「部品」として植物由来の化成品用改良剤の研究を行っています。**

たとえば、皆さまがご使用の洗顔料などに含まれるスクラブ剤として微細なプラスチックが使用されるケースがありますが、当社では植物由来のスクラブ剤代替品を化粧品メーカーなどに販売しています。他にも、当社の可塑剤は植物由来なので、現在注目されている生分解性プラスチックへの切り替え時に提案することが可能です。

地球環境にも配慮した製品で皆さまの身近な生活のお役に立てるよう、今後も新たな製品開発のチャレンジを続けてまいります。



農業用ハウスフィルム

防曇剤

農業用ハウスの曇りを防ぐ
日当たりが向上して
作物の質と量がアップします



食品容器

可塑剤

プラスチックをやわらかく
農業用フィルムや食品容器、
ラップなどに加工されます



ハンドソープ

帯電防止剤

静電気を防ぐ
ほこりを付きにくくします

洗浄剤

汚れを落とす
効率よく手をきれいにできます

増粘剤

粘度を与える
手からこぼれにくくします

日本の技術をグローバルに展開



中国のプラスチック・ゴム工業見本市「Chinaplas」に出展しました。巨大市場である中国で、重点的に拡販を進めてまいります。

理研ビタミンのCSR

大阪工場が平成29年度近畿電力利用合理化委員会「近畿経済産業局長表彰」を受賞

本表彰は、エネルギー管理の推進に不断の努力を重ね、その効果が大きく、他の模範となる工場・事業所に授与されるものです。

当社では、企業活動による環境への負荷を考慮し、生産性の向上を図るとともに、ECO（環境負荷低減）活動に取り組んでおります。大阪工場においては、エネルギー管理システムを導入して各職場のエネルギー使用量の管理を「見える化」したほか、コンプレッサーの運用・制御を最適化するといった取り組み等を進め、その結果、継続的なエネルギー原単位*の削減につながっていることが評価されました。

*エネルギー原単位：エネルギー使用量/製品の生産量



表彰式の模様
(2018年6月5日 於：中央電気倶楽部)



「リケン」のノンオイル セレクティブ® シリーズの段ボールに FSC® 認証紙 (森林認証) を採用

～家庭用市販品へ使用する段ボールの切り替えを目指す～

当社は、リニューアルした「リケン」のノンオイル セレクティブ® シリーズに、国際的な森林認証制度であるFSC®認証の段ボールを採用いたしました。

FSC®マークは、その製品に使われている原材料が責任を持って調達されたことを意味しています。FSC®マークのついた製品を選ぶことは、責任ある森林管理を世界に広げ、森林を大切にすることにつながります。

当社グループは、「環境方針*」の取り組みの一つとして、家庭用市販品に使用するすべての段ボールのFSC®認証品への切り替えを目指しております。

今後も社会や自然との調和を図りながら事業活動を行い、環境負荷低減に向けた取り組みを進めていきます。

*理研ビタミングループ環境方針：<https://www.rikenvitamin.jp/csr/environment/environment-policy.html>



FSC®マークの
入った段ボール

FSC®

FSC®(Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会)は、森林認証「FSC®認証」を運営する国際的な非営利組織で、環境保全の点から見て適切で、社会的な利益にかなう、経済的にも継続可能な森林管理を世界に普及させることを使命としています。

株式の状況 (2018年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 …………… 90,000,000株
- 発行済株式の総数 …………… 20,352,550株
- 株主数 …………… 8,054名

大株主(上位10名)	持株数(千株)	持株比率(%)
理研ビタミン取引先持株会社	1,413	8.56
キッコーマン株式会社	993	6.02
株式会社みずほ銀行	866	5.25
武田薬品工業株式会社	821	4.98
三菱UFJ信託銀行株式会社	600	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (ミヨシ油脂株式会社退職給付信託口)	540	3.27
株式会社三菱UFJ銀行	527	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	414	2.50
住友生命保険相互会社	363	2.20
永持 景子	343	2.08

(※1)当社は、自己株式3,853千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
(※2)持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL:0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL: https://www.rikenvitamin.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

お知らせ

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でのお支払いいたします。

商号 理研ビタミン株式会社
 設立日 1949年8月27日
 本社所在地 〒101-8370
 東京都千代田区神田三崎町2-9-18

TEL(代表) 03-5275-5111
 ホームページアドレス <https://www.rikenvitamin.jp/>

資本金 2,537百万円
 事業内容 家庭用食品、業務用食品、加工食品用原料、
 食品用改良剤、化成品用改良剤、
 ビタミン類などの製造・販売

従業員数 950人(連結2,293人)

取締役

代表取締役会長 堺 美保
 代表取締役社長 執行役員 山木 一彦
 代表取締役専務 執行役員 伊東 信平
 常務取締役 執行役員 大澤 寛
 常務取締役 執行役員 佐藤 和弘
 取締役 執行役員 属 博史
 取締役 執行役員 仲野 隆久
 取締役 執行役員 指田 和幸
 取締役 常勤監査等委員 吉田 正臣
 社外取締役 常勤監査等委員 藤永 敏
 社外取締役 監査等委員 北原 弘也
 社外取締役 監査等委員 竹俣 耕一
 社外取締役 監査等委員 末吉 永久

執行役員

執行役員 金森 一彦
 執行役員 矢野 邦樹
 執行役員 有賀 朗
 執行役員 藤田 満
 執行役員 齋藤 桂
 執行役員 黒澤 道夫
 執行役員 清水 雅彦
 執行役員 加藤 栄一
 執行役員 中村 一知
 執行役員 道津 信夫
 執行役員 望月 敦
 執行役員 村上 斎
 執行役員 栗原 浩
 執行役員 渡辺 毅彦
 執行役員 小山 真一

株主優待のお知らせ

株主さまの日頃のご支援に感謝するとともに、
 当社の事業内容をより一層ご理解いただくため、
 株主優待制度として当社製品を贈呈しております。

対象株主さま

毎年3月末および9月末現在の株主名簿に記載された
 100株以上を保有している株主さま

優待内容

それぞれの基準日現在の対象株主さまに対し、保有株式数および
 保有期間に応じて下記の基準で当社製品を贈呈いたします。

贈呈予定時期

毎年6月下旬および11月下旬



3,000円相当の製品例

※写真はイメージです
 ※パッケージは変更になる場合があります

保有株式数	保有期間3年未満	保有期間3年以上 ^(注)
100株以上～500株未満	1,000円相当	2,000円相当
500株以上～1,000株未満	2,000円相当	3,000円相当
1,000株以上～3,000株未満	3,000円相当	4,000円相当
3,000株以上～	4,000円相当	5,000円相当

(注)「保有期間3年以上」の対象となる株主さまは、毎年3月末および9月末の株主名簿に同一株主番号で7回以上連続して記載された株主さまとなります。